

第 89 期 事 業 レ ポ ー ト

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで



福 田 組 か ら 株 主 の 皆 様 へ



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役会長

福田 勝之



代表取締役社長

太田 豊彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成27年12月31日をもって、第89期事業年度を終了いたしましたので、ここに当事業年度の概況をご報告申し上げます。

当社グループは「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、またフクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、お客様とのコミュニケーションをしっかりと行い、福田グループの総力を結集し、誠実を貫き、大切な人たちの強いきずなをつくりあげ、そのいのちと暮らしを守りつづけます。また、当社は「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、すべてのステークホルダーの皆様の満足を第一とし、全社一丸となって取り組んでおります。

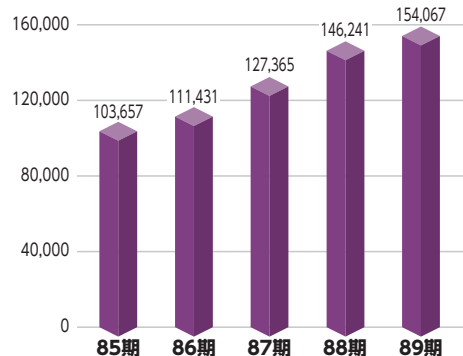
当事業年度の業績は後記のとおりであります。今日のグローバルな社会では、想定外のリスクを孕んでおりますが、年初掲げた施策を貪欲に進め、今後とも株主の皆様のご期待に沿えるようグループ一丸となって企業価値向上に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

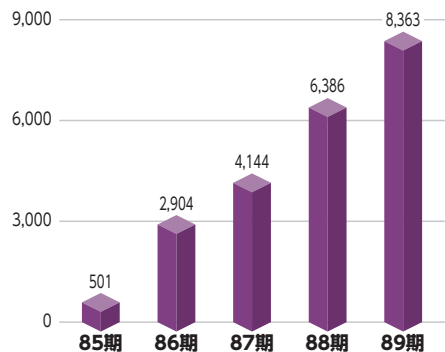
平成28年3月

経 営 成 績

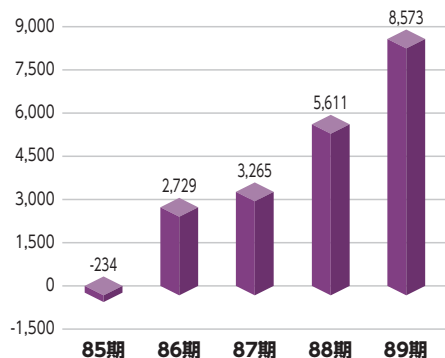
連結売上高 (単位: 百万円)



連結経常利益 (単位: 百万円)



連結純利益 (単位: 百万円)



当事業年度の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが景気を下支えし、前年に引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で中国経済の減速が株式市場の混乱を招くなど、日本経済に対する先行き不透明感が払拭しきれない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資については、オリンピック対策事業などが首都圏で開始されるなど明るい材料が見られる一方で、地方では公共事業費の減少が建設会社の経営を次第に楽観できない状況に向かわせつつあります。民間建設投資については、首都圏を中心に大都市圏で企業の設備投資意欲が高まっておりますが、地方では経済見通しの不安定さから設備投資が活性化しない状況が続いております。

当事業年度の連結事業概況

このような情勢のもと、当社グループでは、経営資源をフル活用しながら、綿密な経営計画を策定したうえで愚直な進捗管理を徹底しております。また、グループ間の情報交換や業務交流を活性化させ、いっそうのグループ力深化に努めております。それらの結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期繰越高及び当期受注高の増加並びに手持工事の効率的な進捗が寄与し、前年同期比5.4%増の1,540億円余となりました。利益面におきましても、建設事業の受注環境良化に加え、大型工事における工程短縮、原油価格低下に伴うコスト削減や施工高増加に伴う固定費負担率の減少、さらには販売用不動産の順調な販売などが寄与し、売上総利益は前年同期比30.1%増の172億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費は増加したものの、営業利益は前年同期比44.1%増の81億円余となりました。また、前期の減損損失のような大きな特別損益項目もなく当期純利益は、前年同期比52.8%増の85億円余となりました。

次期の見通し

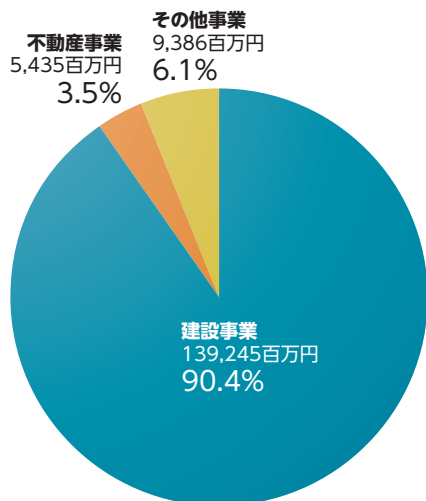
今後のわが国経済は、企業の収益力改善や政府による個人所得拡大政策等を背景に、都市部を中心にさらなる改善傾向に向かうものと予想されます。しかしながら、地方においては、人口減少や経済見通しの不確実性からくる設備投資の抑制がしばらく続くものと考えられます。

建設業界におきましても、東京オリンピック開催の2020年に向かって、首都圏では、民間設備投資・公共建設投資ともに緩やかに回復することが見込まれ、引き続き受注環境は良化していくものと期待されます。しかしながら、建設需要の増加に伴う原材料の高騰や建設労働者不足に伴う人件費の高騰など、利益を圧迫する要因も潜在しており、楽観はできない状況が続くものと思われまます。

これらの情勢を勘案して、通期（平成28年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,670億円、営業利益70億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

また、当社単独の次期業績につきましては、受注高は1,000億円、売上高1,090億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

連結事業別売上高構成比



Completed Works

当 事 業 年 度 の 主 な 完 成 工 事

建築



白根保健生活協同組合 様
白根健生病院移転新築工事（新潟県）



松田 章義 様
松田様邸 新築工事（愛知県）



株式会社共立エステート 様
（仮称）ラビスタ富士河口湖計画新築工事（山梨県）



社会福祉法人 基弘会 様
（仮称）異南総合リハビリ施設 夢の箱 新築工事（大阪府）



有限会社宝来館 様
宝来館増改築工事（岩手県）



株式会社ランディック アソシエイツ 様
（仮称）アソシア福岡マンション工事（福岡県）

土木



国土交通省 様
柿川放水路排水樋門新設工事（新潟県）



国土交通省 様
信濃川下流鍍物師興野河道掘削その5工事（新潟県）



新潟県 様
H24東光建2第7号 新潟東部太陽光発電所（3号系列）建設工事（新潟県）



東京都 様
中野水再生センター水処理施設耐震補強その2工事（東京都）



新潟県 様
一般国道403号総合交付金（国道改築）（仮称）新大倉トンネル工事（新潟県）



千葉県 様
社会資本整備総合交付金（U型擁壁工）（千葉県）

当事業年度の主な受注工事および完成工事

受注工事

- イオンタウン株式会社様
イオンタウンユーカリが丘（B街区＋横断橋）新築工事
- 株式会社ヨドバシカメラ様
新YAC川崎建設工事
- 日本郵便株式会社様
新新潟郵便処理施設新築工事
- 国土交通省 近畿地方整備局様
鍋谷峠道路鍋谷峠トンネル（大阪側）工事

完成工事

- 白根保健生活協同組合様
白根健生病院移転新築工事
- 株式会社共立エステート様
ラビスタ富士河口湖計画新築工事
- 国土交通省 九州地方整備局様
平尾トンネル新設工事
- 新潟県企業局様
新潟東部太陽光発電所（3号系列）建設工事

連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科目	89期 (H27.12.31現在)	88期 (H26.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	78,957	72,096
固定資産	31,693	28,400
有形固定資産	22,677	21,103
無形固定資産	1,660	779
投資その他の資産	7,354	6,516
資産合計	110,651	100,496
●負債の部		
流動負債	56,400	55,001
固定負債	7,260	7,489
負債合計	63,661	62,490
●純資産の部		
株主資本	45,551	37,313
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	5,996
利益剰余金	34,527	26,281
自己株式	△ 183	△ 123
その他の包括利益累計額	927	385
その他有価証券評価差額金	1,227	818
土地再評価差額金	△ 46	△ 144
退職給付に係る調整累計額	△ 253	△ 288
少数株主持分	511	307
純資産合計	46,990	38,006
負債・純資産合計	110,651	100,496

連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科目	89期 (H27.1.1～12.31)	88期 (H26.1.1～12.31)
売上高	154,067	146,241
売上原価	136,799	132,969
売上総利益	17,268	13,272
販売費及び一般管理費	9,101	7,604
営業利益	8,166	5,667
営業外収益	441	1,136
営業外費用	244	417
経常利益	8,363	6,386
特別利益	813	318
特別損失	124	1,041
税金等調整前当期純利益	9,053	5,663
法人税、住民税及び事業税	792	595
法人税等調整額	△ 353	△ 579
少数株主損益調整前当期純利益	8,614	5,647
少数株主利益	40	36
当期純利益	8,573	5,611

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科目	89期 (H27.1.1～12.31)	88期 (H26.1.1～12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,978	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,642	△ 6,204
現金及び現金同等物の増減額	10,613	△ 2,659
現金及び現金同等物期首残高	13,585	16,255
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 10
現金及び現金同等物の期末残高	24,198	13,585

連結株主資本等変動計算書 (H27.1.1～12.31)

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成27年1月1日残高	5,158	5,996	26,281	△ 123	37,313	385	307	38,006
会計方針の変更による累積的影響額			△ 15		△ 15			△ 15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	26,266	△ 123	37,297	385	307	37,990
当期変動額								
剰余金の配当			△ 312		△ 312			△ 312
当期純利益			8,573		8,573			8,573
自己株式の取得				△ 89	△ 89			△ 89
自己株式の処分		52		29	82			82
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						541	204	745
当連結会計年度中の変動額合計	—	52	8,261	△ 60	8,253	541	204	8,999
平成27年12月31日残高	5,158	6,048	34,527	△ 183	45,551	927	511	46,990

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	89期 (H27.12.31現在)	88期 (H26.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	51,394	45,062
固定資産	16,745	15,795
有形固定資産	7,803	8,123
無形固定資産	85	94
投資その他の資産	8,856	7,577
資産合計	68,140	60,858
●負債の部		
流動負債	38,584	36,989
固定負債	2,711	3,514
負債合計	41,295	40,503
●純資産の部		
株主資本	25,290	19,162
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	5,996
利益剰余金	14,266	8,131
自己株式	△ 183	△ 123
評価・換算差額等	1,554	1,192
其他有価証券評価差額金	896	590
土地再評価差額金	658	601
純資産合計	26,844	20,355
負債・純資産合計	68,140	60,858

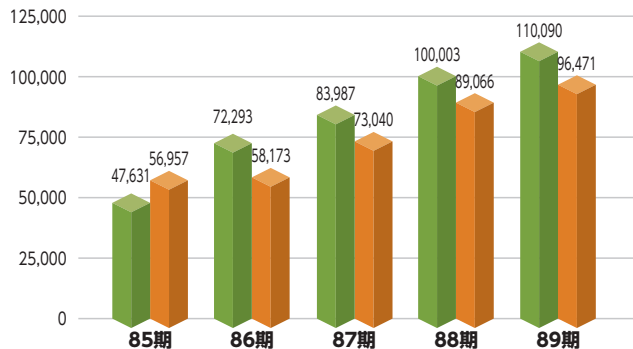
損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	89期 (H27.1.1~12.31)	88期 (H26.1.1~12.31)
売上高	96,471	89,066
完成工事高	92,556	83,980
不動産事業売上高	3,915	5,086
売上原価	86,982	82,685
完成工事原価	84,584	78,158
不動産事業売上原価	2,398	4,526
売上総利益	9,488	6,381
完成工事総利益	7,971	5,821
不動産事業総利益	1,517	559
販売費及び一般管理費	4,087	3,350
営業利益	5,401	3,031
営業外収益	624	1,146
営業外費用	162	329
経常利益	5,863	3,847
特別利益	288	97
特別損失	156	1,081
税引前当期純利益	5,996	2,863
法人税、住民税及び事業税	△ 112	△ 203
法人税等調整額	△ 337	△ 521
当期純利益	6,446	3,588

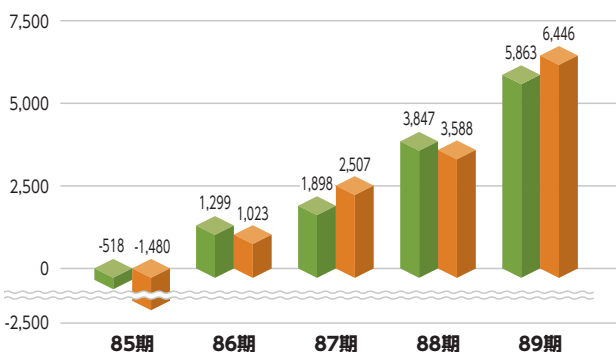
受注高/売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ / 売上高 ■



経常利益/純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ / 純利益 ■



建設業を取り巻く事業環境は、短期的には一定の需要が見込める状況にありますが、中長期的には中国をはじめとする新興国の景気減速を要因とした日本経済の先行きの不透明感や、人口減少などを背景にした設備投資意欲の低下などから受注環境は厳しくなることが想定されます。

このような状況下、当社グループは長い時間軸でのあるべき姿である「長期ビジョン2025」、及び当期を初年度とする3ヶ年の活動計画である「中期経営計画2018」を策定いたしました。「長期ビジョン2025」では10年後のあるべき姿として、継続的かつ安定的な成長を目指しており、主な施策を「強い連結経営で地方ゼネコンの枠を超えた全国展開」としております。また、グループ各社が個々に収益を増加させる戦略を実施し成長していくこと、さらに、各社の技術やノウハウの融合を強力に進めていくことでグループ全体がより一層成長していくことを目指します。



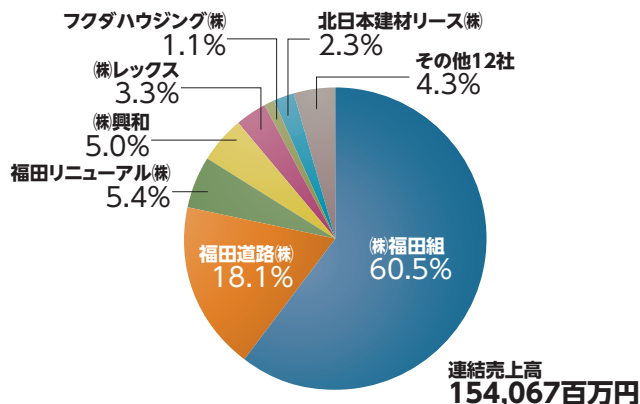
中期経営計画 主な施策

- ① 既存事業における「安定的な収益基盤」の構築
- ② 将来に向けた「収益基盤の多様化」への準備
- ③ グループの連携による売上と利益の確保
- ④ 人材の確保と成長
- ⑤ 信頼されるFUKUDAグループ

以上の5項目を基本方針とし、「長期ビジョン2025」に向けた第一歩と位置づけ、強固な経営基盤の構築を進める3ヶ年といたします。

■企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業として建設以外のサービスも展開しております。



建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他23社、関連会社の(株)高建他4社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。

不動産事業

当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っております。

その他事業

子会社の福田道路(株)他5社は建設工事関連以外の製品の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

株式会社レックス

<http://www.kk-recs.co.jp/>

- 本社：新潟県新潟市中央区南長潟12番10号
- 支店：新潟・長岡・上越
- 営業所：県内各地域 13営業所
- 道路環境維持業務（道路パトロール、除雪、点検作業等）
- 交通安全施設工事（区画線、標識、ガードレール等）
- 橋梁維持・補修工事、下水道維持・補修工事
- コンクリート構造物補修工事
- 交通保安用品のレンタル及び販売

電話025-287-6811



橋梁点検車



国土交通省発注 米山大橋塗替塗装工事

当社は、『地域環境の総合維持管理企業』として、新潟県の道路・橋梁・下水道を中心としたインフラ設備の維持・補修を行っております。

今年は、グループ会社である(株)高建と共に「橋梁点検車」を導入しました。今後もフクダグループの総合力を活かしながら各社と協働し、橋梁の調査・点検・補修に力を入れて参ります。

これからより一層必要性の増す「老朽化した社会資本」の長寿命化や維持管理、さらに更新に向けて、創業から40年間培ってきたノウハウと技術力を提供し、「地域環境の総合病院」として地域の皆様の安全・安心な生活と経済活動をサポートして参ります。

工事成績優秀企業認定の受賞

3年連続で国土交通省「工事成績優秀企業認定」を受賞



国土交通省北陸地方整備局より「平成27年度工事成績優秀企業」として認定及び表彰を受賞しました。この認定は、過去2カ年に完成した土木工事に関して、その工事成績が優秀な企業を選定し認定を行うもので、当社の施工・品質管理に対する技術力が高く評価され、3年連続での受賞となりました。

また、国土交通省北陸地方整備局より「優良工事表彰」（5年連続）「優良技術者表彰」（3年連続）もあわせて受賞いたしました。今回の認定・表彰を励みとし、今後もより一層地域の社会基盤づくりに貢献するよう邁進してまいります。



◀表彰は、平成26年度の工事成績が優秀であり、または困難を克服し、創意工夫に努めるなどの成果が顕著であった工事や技術者に対して授与されるものです。

関東・東北豪雨 災害応援協力

茨城県を流れる鬼怒川が決壊 災害応援のため緊急出動

国土交通省北陸地方整備局と締結している災害協定に基づき、当社は緊急時に迅速かつ的確に対策業務を遂行できる体制を整えております。

昨年9月に発生した関東・東北豪雨災害では、出動要請を受け災害応援チームが排水作業を行うため茨城県へ災害応援に向かいました。氾濫した水の排除に用いる排水ポンプ車の設置作業は、危険と隣り合わせの災害現場での作業であり、取り扱いにも専門的な技術力を必要とします。当社では、災害時に迅速かつ的確な災害復旧活動が図れるよう、定期的に操作訓練を行い、建設業の使命ともいえる地域の安全・安心を守るため日々取り組んでいます。



▲決壊箇所と浸水状況（写真提供：国土交通省関東地方整備局）

◀茨城県常総市水海道淵頭町、大和橋付近で排水作業を開始。波み上げた水を鬼怒川と反対に流れる小貝川に排水。夜間も作業を行いました。

会社の概況

(平成27年12月31日現在)

創業	明治35年1月
設立	昭和2年12月
資本金	5,158,408,496円
従業員数	817名
連結子会社	18社 (福田道路(株)他)
主要な事業所	●本社 新潟市中央区一番堀通町3番地10 電話 025-266-9111 (大代表) ●本店・支店 新潟本店 (新潟市中央区)、東京本店 (東京都千代田区)、東北支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、大阪支店 (大阪市北区)、九州支店 (福岡市博多区)、中越支店 (新潟県長岡市)、北海道支店 (北海道札幌市) ●営業所 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか5営業所



役員

(平成28年3月29日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	上席執行役員	小池 国義
代表取締役社長 執行役員社長	太田 豊彦	執行役員	高桑 正一
代表取締役副社長 執行役員副社長	高坂 謙一	執行役員	湯浅 次男
取締役 常務執行役員	石川 渡	執行役員	宮 浩
取締役 執行役員	増子 正弘	執行役員	大塚 進一
取締役 執行役員	相馬 良一	執行役員	山本 武志
取締役 執行役員	内山 文雄	執行役員	岩川 智
社外取締役	福田 始	常勤監査役	八鍬 耕一
社外取締役	矢澤 健一	社外監査役	砂田 徹也
常務執行役員	大岩 千尋	社外監査役	宮島 道明
常務執行役員	荒明 正紀		

注1. 福田 始及び矢澤 健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 砂田 徹也及び宮島 道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

(平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式を除く)	44,632,578株
株主数	4,260名

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	(公財) 福田育英会	3,343	7.5
	(株) 第四銀行	2,198	4.9
	福田 直美	2,158	4.8
	福田 フジ	1,633	3.7
	小沢 和子	1,607	3.6

(注) 持株比率は自己株式 (307,979株) を控除して計算しております。

株 主 メ モ

●事業年度

1月1日から12月31日まで

●定時株主総会

3月

●基準日

定時株主総会 12月31日

期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

●株主名簿管理人／特別口座の管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先・送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

●単元株式数

1,000株

●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

●公告の方法

電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開
設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ
信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払
いたします。

株 主 優 待 制 度

当社では、日頃の株主様のご支援に感謝申し上げるとともに、
弊社株式を永らく保有していただくことを目的に、株主優待制
度を導入しております。

①贈呈基準 12月31日現在、1,000株以上の株主様を対象に年
1回実施

②優待内容 一律、クオカード5,000円分
※対象となる株主様に対して、一律とさせていただきます。

③贈呈時期 毎年3月下旬発送予定



URL <http://www.fkd.co.jp/>



本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111 (大代表)